

# 平成 30 年度事業報告書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

一般社団法人 日本溶融亜鉛鍍金協会

# 目 次

平成 30 年度事業報告書 .....	1
Ⅰ. 亜鉛地金の動向と溶融亜鉛めっきの生産動向 .....	1
Ⅱ. 事業報告 .....	3
A. 技術調査研究事業 .....	3
B. 需要開発事業 .....	3
C. 国際関係事業 .....	7
D. めっき鉄筋事業 .....	8
E. 環境対応事業 .....	9
F. 標準化事業 .....	10
G. 人材育成事業 .....	11
H. その他 .....	12
Ⅲ. 平成 30 年度 協会の動き .....	14
貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在） .....	17

# 平成 30 年度事業報告書

## Ⅰ. 亜鉛地金の動向と溶融亜鉛めっきの生産動向

国内の電気亜鉛建値は、2018 年 2 月に記録した 431,600 円/トンの高値から下落してきているものの、依然として 30 万円代半ばを上下する水準で推移している。

平成 30 年度の溶融亜鉛めっき生産量は前年比 0.3%減の 119 万 608 トンとほぼ横ばいとなった。このうち、鋼管は同 17.4%増の 2 万 3,170 トン、構造物は同 0.6%減の 116 万 7,438 トンとなった。

構造物では、「仮設機材」が同 0.8%増の 10 万 4,504 トン、「電力・通信」が同 8.0%増の 10 万 2,949 トン、「造船」が同 1.2%増の 5 万 8,094 トン、「鉄筋」が 12.7%増の 1,227 トン、「その他」が同 2.2%増の 12 万 4,512 トンと増加になる一方、主用途の「建築材」が同 0.1%減の 44 万 6,594 トン、「道路」が同 1.4%減の 14 万 6,245 トン、「一般鋼材」が 0.7%減の 4 万 6,405 トン、「グレーチング」が 7.3%減の 4 万 267 トン、と減少した。

支部別にみると、東日本は同 1.2%増の 35 万 118 トン、中部が同 3.3%増の 24 万 4,516 トンと増加したが、豪雨の影響などが響き、西日本は同 2.4%減の 59 万 5,974 トンとなった。

表 1 電気亜鉛建値の推移

(単位：円/トン)

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
1 月	297,200	226,000	357,400	430,000	329,000
2 月	295,500	247,800	370,500	431,600	348,400
3 月	291,500	255,500	361,500	394,400	365,800
4 月	310,000	254,100	336,900	393,000	379,900
5 月	322,900	253,500	340,200	384,500	367,000
6 月	307,400	262,400	332,600	389,000	
7 月	294,900	277,900	363,100	345,600	
8 月	271,000	281,300	374,600	328,500	
9 月	260,400	282,900	394,300	320,500	
10 月	258,100	286,800	418,300	351,900	
11 月	243,800	320,500	415,900	343,400	
12 月	234,800	358,800	408,900	345,100	
年平均	282,292	275,625	372,850	371,458	

(出典) 三井金属鉱業株式会社

表2 溶融亜鉛めっき生産量の推移（品目別）

（単位：ト）

項目\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
鋼管計	105,044	99,964	55,674	19,738	23,170
前年度比	115.4%	95.2%	55.7%	35.5%	117.4%
一般鋼材	37,771	42,503	46,103	46,748	46,405
道 路	177,556	142,641	139,033	148,227	146,245
グレーチング	43,834	34,650	40,996	43,448	40,267
建築材	454,043	427,211	409,197	451,039	446,594
駐車場	30,620	34,613	34,613	33,088	29,926
仮設機材	121,386	98,576	98,604	103,718	104,504
電力・通信	121,523	111,588	101,849	95,345	102,949
鉄 道	9,501	9,873	8,101	9,863	9,121
継 手	18,756	17,851	17,264	17,307	12,940
ファスナー	39,542	35,068	32,774	38,143	38,139
造 船	65,626	64,604	62,768	57,414	58,094
鉄 筋	695	1,090	900	1,089	1,227
合金めっき	5,048	6,181	6,136	6,659	6,515
その他	140,926	132,655	118,111	121,835	124,512
構造物計	1,266,827	1,159,104	1,116,449	1,173,923	1,167,438
前年度比	100.4%	91.5%	96.3%	105.1%	99.4%
合 計	1,371,871	1,259,068	1,172,123	1,193,661	1,190,608
前年度比	101.4%	91.8%	93.1%	101.8%	99.7%

表3 溶融亜鉛めっき生産量の推移（支部別）

（単位：ト）

支部\年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
東日本支部	467,856	436,737	372,959	346,001	350,118
前年度比	100.6%	93.3%	85.4%	92.8%	101.2%
中部支部	278,533	241,186	230,324	236,765	244,516
前年度比	108.0%	86.6%	95.5%	102.8%	103.3%
西日本支部	625,482	581,145	568,840	610,895	595,974
前年度比	99.3%	92.9%	97.9%	107.4%	97.6%
合 計	1,371,871	1,259,068	1,172,123	1,193,661	1,190,608
前年度比	101.4%	91.8%	93.1%	101.8%	99.7%

## II. 事業報告

### A. 技術調査研究事業

#### 1. 耐食性

- (1) 溶融亜鉛めっき、溶融合金めっき、ジンクリッチペイント、連続式合金めっき鋼板との比較検討を目的に、平成 22 年 12 月から田園地域として栃木県下野市、都市工業地域として大阪市西淀川区、海岸地域として愛知県渥美半島をそれぞれ選定し、試験片を用いた大気暴露試験を実施しており、平成 30 年度も当該試験を継続した。
- (2) 腐食環境の厳しい北陸自動車道徳合橋、境橋及び脇谷川橋検査路において、溶融亜鉛-アルミニウム合金めっきの長期耐食性を目的に、平成 11 年から暴露試験を実施しており、平成 30 年度も当該試験を継続した。

#### 2. 亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における溶融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗料の暴露試験データ整理を目的として、土木研究所の沖縄及びつくば暴露場において、平成 19 年から暴露試験を実施しており、平成 30 年度も当該試験を継続した。

#### 3. 新技術（無煙フラックス）

中国国内での公害規制に対応する観点から長沙展鴻化工有限公司（董事長：羅景順）から無煙フラックスについて問合せがあり、公害対策は設備も含めた総合対策が必要である旨を説明するとともに、先方から国内工場見学要望を受けたため、会員企業を紹介した。

#### 4. めっき割れ

平成 30 年度から神戸大学と「鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに関する研究」を行うに当たり、7 月 12 日付で同大学と当協会の 2 者間で覚書（鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに関する研究）を締結した。

また、10 月 17 日付で一般財団法人日本鋳業振興会が募集する「平成 31 年度試験研究助成」に神戸大学と共同で実施する「鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに関する研究」を応募し、平成 31 年 3 月 15 日付で当該助成金交付が決定した。

### B. 需要開発事業

#### 1. 日本鋳業協会鉛亜鉛需要開発センターとの共同事業

##### (1) 普及専門委員会の開催

5 月 15 日に第 1 回普及専門委員会を開催し、平成 29 年度事業報告及び平成 30

年度事業計画を了承するとともに、第 17 回亜鉛めっき年間大会の開催要領について審議した。

7 月 26 日に開催した第 2 回普及専門委員会では、「さびを防ぐ」技術講演会の講演資料、第 17 回亜鉛めっき年間大会の後援・協賛団体案、講演内容案等について審議した。

10 月 29 日に開催した第 3 回普及専門委員会では、「さびを防ぐ」技術講演会の結果報告等を行った。

平成 31 年 1 月 29 日に開催した第 4 回普及専門委員会では、平成 31 年度活動計画の考え方の審議、第 17 回亜鉛めっき年間大会講演会の報告等を行った。

## (2) 普及運営会議の開催

平成 31 年 2 月 26 日に溶融亜鉛めっき普及運営会議を開催し、平成 30 年度活動報告及び決算見込、平成 31 年度活動計画及び予算案について審議が行われ、了承された。

## (3) 「さびを防ぐ」技術講演会の実施

平成 30 年度は、経済産業省地方経済産業局、道府県建築士会及び一般社団法人日本建築構造技術者協会の後援、一般社団法人日本防錆技術協会、一般社団法人表面技術協会及び公益社団法人腐食防食学会の協賛を得て、4 会場で講演会を開催した。

講演は、(イ) 溶融亜鉛めっきの特徴、設計・製作上の留意点等を解説した「溶融亜鉛めっきの基礎」(講師：井関巽協会参与)、(ロ) 溶融亜鉛めっきの維持管理・補修、めっき鉄筋、めっき割れ、亜鉛アルミニウム合金めっきを解説した「溶融亜鉛めっきに関する話題あれこれ」(講師：今野貴史氏〔株式会社デンロコーポレーション〕) について行った。

講演会参加者に対してアンケート調査を行った。4 会場で行った調査結果を集計して見ると、参加者の 81%が初めての参加であり、職業は施工（工事）業者が 34%で最も多く、次いで設計者（20%）、コンサルタント（17%）、発注者（10%）の順となっている。また、参加者の 29%が溶融亜鉛めっき仕様を決定する立場の方であり、仕様を決定する立場の方の 90%が溶融亜鉛めっきの採用実績を有していた。溶融亜鉛めっきに対する認識では、参加者の 56%が講演会を受講して「認識が変わった」と回答しており、本講演会が溶融亜鉛めっき普及拡大の一助になっていることが窺える。

### ① 名古屋講演会

9 月 14 日、名古屋市（会場：ダイテックサカエ貸会議室）において、愛知亜鉛鍍金株式会社、東海鋼材工業株式会社、日進ガルバ工業株式会社、日東亜鉛

株式会社及び株式会社ケット科学研究所（計 5 社 7 名）の協力をいただき、102 名の参加を得て講演会を開催した。

② 福岡講演会

9 月 25 日、福岡市（会場：福岡県中小企業振興センター）において、有田工業株式会社、九州オーエム株式会社、株式会社富士金属、株式会社ケット科学研究所及び日新インダストリー株式会社（計 5 社 7 名）の協力をいただき、96 名の参加を得て講演会を開催した。

③ 大阪講演会

10 月 12 日、大阪市（会場：エル・おおさか）において、オーエム工業株式会社、田中亜鉛鍍金株式会社、日新インダストリー株式会社及び株式会社ケット科学研究所（計 4 社 13 名）の協力をいただき、183 名の参加を得て講演会を開催した。

④ 東京講演会

10 月 22 日、東京都千代田区（会場：連合会館）において、茨城亜鉛工業株式会社、日東亜鉛株式会社、深田パーカライジング株式会社、渡新工業株式会社、日新インダストリー株式会社及び株式会社ケット科学研究所（計 7 社 12 名）の協力をいただき、229 名の参加を得て講演会を開催した。

(4) 広報資料作成

協会ホームページ掲載用の技術資料の整備を行った。

## 2. 情報収集・提供

(1) 相 談

協会ホームページからの技術相談が約 110 件、電話による技術相談も 2～3 件程度/週あり、これらに適宜対応した。

(2) 普及・調査

① 協会ホームページの充実

会員専用情報は 29 件、一般ユーザー向け情報は 12 件掲載した。

② 内外における溶融亜鉛めっきの需要動向、技術開発動向等の調査実施していない。

③ 出前講座

要請を受けた次の 2 件について実施した。

(イ) 7 月 12 日、一般社団法人日本自走式駐車場工業会からの要請を受け、構造物の溶融亜鉛めっき割れについて講座を開催し、約 50 名が参加した。

(ロ) 12 月 8 日、一般社団法人日本建築学会中国支部（清水 齊：広島工業大

学教授)からの要請を受け、広島工業大学広島校舎で開催された第12回鋼構造物シンポジウム(建築設計・施行者及び学生:約50名が参加)において、構造物の溶融亜鉛めっき及び摩擦面リン酸塩処理について講演した。

④ 必要に応じた追跡調査

実施していない。

⑤ 図書・参考書・資料の整備

実施していない。

⑥ マスコミへの情報提供等広報活動

業界紙に総会理事長挨拶、新理事長の抱負、月別めっき生産量、新年賀詞交歓会、理事長新年挨拶等が業界紙などに掲載された。

(3) 会員企業の経営・労務対策のための調査研究

① 春季賃金改定調査

7月に調査を行い、結果を取りまとめ、同月中に回答いただいた56社に調査結果を送付した。

② 夏季賞与調査

8月に調査を行い、結果を取りまとめ、同月中に回答いただいた60社に調査結果を送付した。

③ 「溶融亜鉛めっき業の景況予想」に関する調査

11月に調査を行い、35社から回答をいただいた。調査結果はJGAニュース第79号に掲載した。

④ 冬季手当支給状況調査

12月に調査を行い、結果を取りまとめ、3月に回答いただいた57社に調査結果を送付した。

(4) 会員企業のための情報の収集・提供

① 政府及び関係機関等からの要請対応

以下の情報について協会ホームページなどを通じて会員に周知した。

- 「stop! 熱中症クールワークキャンペーン」の実施について(厚生労働省)
- PRTR精度の届出が開始されています(経済産業省)
- 「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」が改訂されました(国土交通省)
- 働き方改革関連法案の施行に向けた取引上の配慮について(厚生労働省・経済産業省)
- 平成31年度(前期)技能検定受験について公示されました



- 2019 年度土壌汚染対策セミナー開催のご案内（環境省・公益財団法人日本環境協会）
  - 2020 年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について（内閣官房・文部科学省・厚生労働省・経済産業省）
  - 2019 年工業統計調査の実施における広報依頼について（総務省・経済産業省）
- ② 月次事務局ニュースの発行  
毎月、事務局ニュースをホームページに掲載した。
- ③ 月次溶融亜鉛めっき生産実績の取りまとめ  
一般ユーザー向けと正会員向けの 2 種類の統計をホームページに掲載した。

### 3. JGA ニュース

8 月に「JGA News 第 78 号」を発刊した。理事長挨拶を含む社員総会関連、インターガルバ 2018 国際会議を特集した。

平成 31 年 2 月に「JGA News 第 79 号」を発刊した。

## C. 国際関係事業

### 1. インターガルバへの対応

インターガルバは、EGGA（European General Galvanizers Association / 欧州溶融亜鉛鍍金協会）が主催し、世界各国の溶融亜鉛めっき関係者が一堂に会して情報交換を行う場として 3 年に 1 回、ヨーロッパ各地で開催されている。今回（第 25 回）は 6 月 17 日から 22 日にかけて、ドイツ・ベルリンで開催された。当協会からは 14 社・35 名が参加し、3 件の論文発表を行うとともに、ワークショップ、工場見学に参加した。

### 2. 海外情報の調査

海外鍍金団体から協会に対して講演の依頼があったので、8 月 31 日に開催された理事会で受諾の可否について審議したところ、アジア地域は日本のゼネコンが多く進出し、溶融亜鉛めっき市場の拡大が期待できること、日本の溶融亜鉛めっきがリーダーであることをアピールすることは日本での溶融亜鉛めっきの存在感向上につながると考えられることから、受諾することとした。いずれの講演も協会事務局が対応した。

#### (1) マレーシア溶融亜鉛めっきセミナー（Malaysia Galvanizing Seminar）

9 月 20 日、マレーシア鍍金協会と IZA(International Zinc Association)が主催する溶融亜鉛めっきに関するセミナーがマレーシア/ジョホールバルで開催され

た。協会からは、主催者から要請のあった「溶融亜鉛めっきの品質確保のために素材としての留意点」について講演した。セミナー参加者は200名程度であった。

## (2) 第18回 APCCC (Asia Pacific Corrosion Control Conference)

11月6日から9日にかけて、タイ国立金属・材料技術センター他が主催する腐食防食に関する会議がタイ/パタヤで開催された。協会からは、タイ溶融亜鉛鍍金協会からの要請により、溶融亜鉛めっきの耐食性が如何に優れているかをアピールする「溶融亜鉛めっきの耐食性」と題した講演を行った。会議には世界18か国から300人以上が参加した。

## D. めっき鉄筋事業

### 1. 暴露試験の実施

溶融亜鉛めっき鉄筋コンクリートに対する耐食性を調査するため、平成15年5月から愛知県渥美半島、平成18年10月から沖縄県大宜味村と中城村、平成26年4月から愛媛県今治市において暴露試験を実施しており、平成30年度も当該試験を継続した。

### 2. 大学との共同試験研究

(1) 平成29年度から各大学と共同で実施している次の3テーマの研究について、平成30年度も契約書等を締結し、継続実施した。また、10月17日付で一般財団法人日本鋳業振興会が募集する「平成31年度試験研究助成」に応募し、平成31年3月15日付で当該助成金交付が決定した。

- ① 「溶融亜鉛めっき鉄筋を使用したコンクリート構造物の寿命予測手法及び点検診断手法の確立に向けた基礎研究」について、4月24日付で、鹿児島大学と当協会が共同研究契約を締結した。
- ② 「コンクリート中における溶融亜鉛めっき鉄筋の耐食性と付着の評価」について、4月23日付で、金沢工業大学と当協会が共同研究契約書を締結した。
- ③ 「溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた実構造物の調査に基づく耐久性評価」について、6月7日付で、京都大学及び鹿児島大学と当協会が実施に当たっての覚書を締結した。

(2) 平成30年度から新たに神戸大学と実施する「鋼構造物における溶融亜鉛めっき割れに関する研究」について、7月12日付で、同大学と当協会が実施に当たっての覚書を締結した【再掲】。

(3) 平成29年度から大学と共同で研究を実施している上記3件(①～③)について平成29年度報告書を作成し、9月4日、一般財団法人日本鋳業振興会に提出し

た。

### 3. めっき鉄筋戦略

#### (1) 亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針改訂小委員会

昭和 55 年 4 月に制定した土木学会編「亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針（案）」の改訂に向け、平成 28 年 2 月以降、公益社団法人土木学会に委託して改訂作業を進めていたところ、平成 30 年 8 月 28 日に開催された土木学会コンクリート委員会常任委員会に改訂最終案を上程した。同常任委員会における意見募集手続などを経て、11 月 21 日に開催された同常任委員会において条件付きながら出版が了承された。その後、出版了承時に付された条件への対応、土木学会内における出版手続を経て、平成 31 年 4 月 10 日、「亜鉛めっき鉄筋を用いるコンクリート構造物の設計・施工指針（案）」として出版された。

#### (2) 亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造の設計施工指針改訂委員会

昭和 54 年 12 月に制定した日本建築学会編「亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造の設計施工指針（案）」の改訂に向け、一般社団法人建築研究振興協会が作成した改訂原案を基に、平成 30 年度から一般社団法人日本建築学会に当該委員会を設置し、8 回の委員会を開催して指針改訂作業を進めた。

なお、同委員会では、平成 30 年度に作成した指針本文・解説案を基に、追加で実施する確認試験の検討結果を踏まえた修正を行い、平成 31 年度中に改正原案の脱稿を目指している。

## E. 環境対応事業

### 1. カドミウム排水規制関連

平成 29 年 12 月から適用されたカドミウムの一律排水規制の遵守状況について、平成 30 年 12 月 3 日付で会員企業に排水中のカドミウム濃度の調査を行った。96 事業所中 78 事業所から回答が得られ、いずれも基準値を下回っていることが確認された。

### 2. 化学物質リスクアセスメント関連

会員企業から化学物質リスクアセスメント実施の依頼があれば支援することとしているが、これまでのところ依頼はない。

### 3. 土壌汚染対策関連

土壌汚染対策セミナーの開催について、協会ホームページを通じて周知した【再掲】。

## F. 標準化事業

### 1. 亜鉛アルミニウム合金めっきに係る JIS 化

平成 30 年 3 月に一般財団法人日本規格協会と「平成 30 年度区分 A JIS 原案作成公募制度の原案共同作成事業契約書」を締結し、4 月 19 日に第 1 回 JIS 原案作成本委員会を、7 月 13 日に第 2 回 JIS 原案作成本委員会を、12 月 7 日に第 3 回 JIS 原案作成本委員会をそれぞれ開催し、JIS 原案本文及び解説を作成するとともに、同契約に基づき、JIS 原案、同解説などの成果物を平成 31 年 2 月末に、同協会へ提出した。

### 2. 溶融亜鉛めっきに関する JIS 改訂

協会が原案を作成する JIS H 8641（溶融亜鉛めっき）及び JIS H 0401（溶融亜鉛めっき試験方法）の見直しについて、標準化小委員会において検討した。その結果、いずれの規格も市場実態に合わせ、最適な技術内容等とすべく改正の必要性が確認されたため、一般財団法人日本規格協会が公募する「平成 31 年度 JIS 原案作成公募制度」を活用して改正することとし、平成 30 年 11 月 26 日付で同制度に応募した。平成 31 年 2 月 28 日付で採択通知があり、同年 3 月 18 日付で同協会と「原案共同作成事業契約書」を締結し、平成 31 年 4 月から約 1 年間をかけて改正原案を作成することとなった。

また、JIS は定期的な見直しを行い、「改正」となれば、原案作成委員会において改正原案を審議する必要があるため、今般の改正に合わせ、(イ)「委員会に関する規程」を一部改正し、協会が所管する JIS の原案を制定又は改定する場合は、JIS 原案作成委員会を設置することを定めること、(ロ) JIS 原案作成委員会の組織、業務及び運営の基本的事項を規定する「JIS 原案作成委員会細則」を新たに定めること、(ハ) いずれも平成 31 年 3 月 15 日施行とすることについて、平成 31 年 3 月の理事会で承認された。

なお、原案作成委員会に提示する改正案の方向性は次のとおり。

#### (1) JIS H 8641

現行規格の対応国際規格（ISO 1461 第 3 版：2009 年）では、付着量から膜厚による品質管理方法の導入、亜鉛めっき皮膜の密着性を確認する試験方法の見直し等の改正が行われたことから、対応国際規格との整合を図るとともに、付着量規格の整理統合、板厚の異なる部材が組み合わされた構造物に対する付着量の保証方法などを規定することについて検討する。

#### (2) JIS H 0401

亜鉛めっき皮膜の密着性試験方法として現行規格に規定されているハンマ試験は近年その有効性が疑問視されており、対応国際規格では規定されていないため、現行規格から削除することについて検討する。

また、品質保証のための試験方法を規定する本規格に、品質規格（JIS H 8641）に規定すべき項目が含まれており、規格利用者の利便に支障があるため、品質規格とともに本規格も改正し、品質規格と試験方法規格との規定内容を整合することについて検討する。

## G.人材育成事業

### 1. 技能検定試験支援等

#### (1) 検定委員・補佐員の推薦

平成 30 年度「溶融亜鉛めっき作業」技能検定試験の実施に当たり、道府県職業能力開発協会からの要請を受けて検定委員・補佐員を推薦し、同検定実技試験の実施を支援した。

##### 【北海道】

検定委員(3名)：株式会社双葉工業社、日本鍍金工業株式会社、  
札幌電鉄工業株式会社

補佐員(3名)：株式会社双葉工業社、日本鍍金工業株式会社、  
札幌電鉄工業株式会社

##### 【千葉県】

検定委員(3名)：株式会社デンコー、大森工業株式会社、日新ガルバ株式会社

補佐員(4名)：イワブチ株式会社、深田パーカラライジング株式会社

##### 【愛知県】

検定委員(3名)：株式会社興和工業所、シーケー金属株式会社

補佐員(4名)：愛知亜鉛鍍金株式会社、眞和興業株式会社、  
シーケー金属株式会社

##### 【大阪府】

検定委員(4名)：オーエム工業株式会社、駒形亜鉛鍍金株式会社、  
南海亜鉛鍍金株式会社、田中亜鉛鍍金株式会社

##### 【愛媛県】

検定委員(4名)：株式会社四国メッキ、株式会社ガルバ興業

##### 【長崎県】

補佐員(1名)：有田工業株式会社

#### (2) 実技試験（判断等試験）の実施状況

平成 30 年度「溶融亜鉛めっき作業」技能検定試験は、従前のめっき工場による実技試験を判断等試験に変更して 2 年目となる一方、受検者の利便性向上の観点から、実施会場を前年度の 4 会場から 8 会場に増加して実施された。

平成 30 年度の実技試験は 9 月 2 日（日）に実施され、全国の受検者数は 248 名（1 級：104 名、2 級 144 名）で、合格者数は 159 名（1 級：72 名、2 級：87 名）であった。

## 2. 人材育成

### （1）溶融亜鉛めっき技能検定試験過去問題解説集の発刊

4 月 20 日に開催した第 1 回人材育成委員会において、過去 3 か年（平成 26・27・29 年度）の技能検定学科試験問題解説、平成 29 年度めっき実技試験（判断等試験）の概要とヒント及び溶融亜鉛めっき用語の解説について検討し、教育用教材として「溶融亜鉛めっき技能検定試験過去問題解説集〔第 4 版〕」を発刊した。

11 月 9 日に第 2 回委員会を開催し、平成 30 年度技能検定試験の結果を報告するとともに、技能検定過去問題集第 5 版を作成するための執筆分担を決めた。また、めっき教本作成に当たり、対象者、構成などについて検討した。

平成 31 年 3 月 18 日に第 3 回委員会を開催し、技能検定過去問題集第 5 版の記載内容を確認するとともに、めっき教本の目次を確認し、執筆者の割振りを行った。

### （2）講習会の開催

平成 30 年 7 月 1 日(日)、次の 3 会場において技能検定学科試験に関する講習会を実施した。

【大阪会場】 協会事務局から講師を派遣した。38 名が受講した。

【東京会場】 深田パーカーライジング株式会社及び日新ガルバ株式会社から講師を派遣していただいた。27 名が受講した。

【札幌会場】 日本鍍金工業株式会社及び株式会社双葉工業社から講師を派遣していただいた。29 名が受講した。

### （3）めっき教本

人材育成委員会において、新たに作成する「めっき教本」の対象者、構成などについて検討し、執筆者の割振りを行い、原稿作成を開始した。

## H. その他

### 1. 表彰

平成 30 年 6 月 8 日に開催した社員総会において、会社功労者の表彰式を挙行了。東日本支部長から推薦のあった 1 社 3 名、西日本支部長から推薦のあった 4 社 5 名の 5 社 8 名の皆様に表彰状及び記念品を贈呈した。

### 2. 会員の拡大

平成 30 年 6 月現在の会員数は 81 社、賛助会員数は 31 社であったが、その後、有

限会社ソプリン（溶融亜鉛めっき工程における表面処理用薬剤の製造・販売会社：イタリア）が賛助会員として入会したため、平成31年3月末現在で賛助会員数は32社となり、正会員・賛助会員総数は113社となった。

### **3. 会員との意識共有の強化**

平成30年5月、8月、11月及び平成31年3月に開催された理事会において、各支部長から支部の活動状況などが報告された。

### Ⅲ. 平成 30 年度 協会の動き

#### 1. 定時社員総会

平成 30 年 6 月 8 日（金） 如水会館〔東京都千代田区〕

第 1 号議案 平成 29 年度決算報告承認の件

第 2 号議案 理事・監事選任の件

なお、定時社員総会開催に先立って会社功労者表彰が挙行され、5 社 8 名の皆様に表彰状及び記念品が贈呈された。

#### 2. 理事会

(1) 平成 30 年 5 月 11 日（金） 名古屋：フジコミュニティーセンター

- ① 各委員会関係
- ② 平成 29 年度事業報告並びに決算について
- ③ 理事・監事の選任について
- ④ 各支部報告
- ⑤ その他

(2) 平成 30 年 8 月 31 日（金） 大阪：鐵鋼会館

- ① 各委員会関係
- ② 国際関係（インターガルバ 2018 報告、海外団体からの講演依頼等）
- ③ ソ普林社入会申し込みの件
- ④ 各支部報告
- ⑤ その他（出前講座報告等）

(3) 平成 30 年 11 月 30 日（金） 東京：八重洲ダイビル第一会議室

- ① 平成 30 年度中間監査報告
- ② 各委員会関係
- ③ めっき不具合対策委員会（案）の立ち上げについて
- ④ 外国企業の入会・退会手続について
- ⑤ 平成 31 年度事業計画と予算の考え方について
- ⑥ 各支部報告
- ⑦ その他（APGGC/2022 年の日本開催要請への対応）

(4) 平成 31 年 3 月 15 日（金） 名古屋：TKP ガーデンシティ名古屋

- ① 各委員会関係
- ② JIS 原案作成委員会の設置について
- ③ 平成 30 年度決算見込みについて
- ④ 平成 31 年度事業計画及び収支予算（案）について



- ⑤ 各支部報告
- ⑥ その他（2019年度技術研究発表会の開催等）

### 3. 入会状況と会員数

#### (1) 入会会員

正会員 日本鉄塔工業株式会社（平成30年6月）  
 賛助会員 有限会社ソプリン〔イタリア〕（平成30年11月）

#### (2) 退会会員

なし

#### (3) 会員数（平成31年3月31日現在）：113社

〔正会員〕	81社
東日本支部	27社
中部支部	11社
西日本支部	43社
〔賛助会員〕	32社

### 4. 会員代表者の交代

#### (正会員)

平成30年5月

愛知亜鉛鍍金株式会社

新 近藤 満三 様  
 旧 大島 和行 様

平成30年6月

日新ガルバ株式会社

新 春田 臣一 様  
 旧 櫻井 幹記 様

平成30年7月

株式会社四国メッキ

新 西坂 昭徳 様  
 旧 木原 賢次 様

平成30年7月

西日本電気鉄工株式会社

新 山科 秀之 様  
 旧 太田 昭司 様

(賛助会員)

平成 30 年 5 月

マルエスメタル株式会社

新 佐野 友亮 様

旧 佐野 忠信 様

平成 30 年 6 月

一般社団法人日本鐵鋼連盟

新 柿木 厚司 様

旧 進藤 孝生 様

平成 30 年 8 月

株式会社長井製薬所

新 武田 京介 様

旧 長井 経康 様

平成 31 年 1 月

平澤鉄構株式会社

新 佐野 友亮 様

旧 平澤 好宏 様

## 5. 謹弔

(正会員)

渡新工業株式会社 代表取締役会長

渡邊 新平 様 平成 30 年 6 月 27 日

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

# 貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,362,376	54,337,215	15,025,161
未収金	70,838	0	70,838
前払金	1,074,675	814,166	260,509
立替金	0	6,297,680	△ 6,297,680
流動資産合計	70,507,889	61,449,061	9,058,828
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
敷金	2,177,400	2,177,400	0
その他固定資産合計	2,177,400	2,177,400	0
固定資産合計	2,177,400	2,177,400	0
資産合計	72,685,289	63,626,461	9,058,828
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	233,705	0	233,705
預り金	130,988	115,315	15,673
流動負債合計	364,693	115,315	249,378
負債合計	364,693	115,315	249,378
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	72,320,596	63,511,146	8,809,450
正味財産合計	72,320,596	63,511,146	8,809,450
負債及び正味財産合計	72,685,289	63,626,461	9,058,828